

施策の進捗管理シート

令和 7 年度

総合 体系 計画	分野	1	第 1 章	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	施策統括課	農業振興課
	施策No.	4	施策名	総合的な農業の振興	課長名 (施策統括責任)	樫木 豊
	関係課	農業振興課 農村環境課 農業委員会				

1. 施策の目標

めざす姿 (成果目標)	農業者の所得が確保され、安定した経営がなされている。また、農業振興地域において、整備された優良農地が保全されている。
取組方針	付加価値の高い農産物の生産支援、6次産業化による加工品の開発等を促進するとともに、販路の拡大を支援します。また、農地の集積や新技術の導入を進めるなど、農業生産の効率化・低コスト化を推進します。集落の衰退を防ぎ、担い手を確保するため、農村集落の住民の生活環境整備を進めるとともに、集落営農組織の法人化などの環境整備を行うことにより、効率的な生産環境を整えます。

2. 施策の意図と成果指標

対象（誰、何を対象としているのか）*人や自然資源等	農業者、農業振興地域において整備された優良農地						
意図（この施策によって対象をどう変えるのか）	農業の経営基盤の強化や担い手の確保等に取り組み、市民（生産者と消費者）の理解と信頼に基づく、豊かな佐賀市農業を創造する生産者を育成していく。また、農業振興地域において、整備された優良農地を保全する。						
成果指標 A						単位	
農業産出額						億円	
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標実績	
242.3	243.0 221.7	243.5 231.4	244.0 223.2	244.5 226.7	245.0 237.3	245.5 219.3	
成果指標 B						単位	
農業振興地域における農用地区域面積						ha	
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標実績	
12,677	12,616 12,449	12,614 12,446	12,612 12,441	12,610 12,437	12,608 12,434	12,606 12,432	

3. 市民意向調査結果

施策の重要度	前回	今回	
重要である	51.8%	58.5%	↑
ある程度重要である	37.5%	34.7%	↓
あまり重要ではない	4.5%	2.3%	↓
重要ではない	0.5%	0.2%	↓
順位	12/36位	3/36位	↑

施策の満足度	前回	今回	
満足している	2.6%	2.6%	→
どちらかといえば満足	40.2%	44.5%	↑
どちらかといえば不満	35.4%	35.5%	↑
不満である	6.5%	5.3%	↓
順位	29/36位	30/36位	↓

4. これまでの取組・成果

・スマート農業を普及させるため、令和4年度からスマート農業機器の導入に対する補助金の支援を行った。また、実際に機器を体験できる現地研修会や、先進事例の紹介等による講演会を開催し、一定の成果があげられている。

・新規就農者の確保・育成について、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入、経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、国・県の補助事業（経営発展支援事業・経営開始資金）や中山間地域の農業者の高齢化、耕作放棄地の解消のため親元就農給付金事業により支援を行った。

・トレーニングファーム事業やミニトレーニングファーム事業を推進し新規就農者の確保・育成やJA、県と連携し新規就農啓発セミナーや就農相談に関するワンストップ就農相談会を開催し就農を希望される方への周知等を行い、毎年、平均20名程度が新規に就農をしている。

・6次産業化等の取り組みによる商品開発や販路開拓など相談内容に即した支援ができるよう専任職員を配置するとともに、6次産業化に取り組む際に必要な経費等を支援してきた。また、6次産業化で商品化されたものを、一定の基準で審査し、優れた商品を佐賀市6次産業化特産品「いいモノさがし」として認定し、都市部等で開催される商談会等に出店するなど販路開拓に対する支援を行っている。

更に、企業ニーズに応じた農産物の生産「企業と農業者のマッチング」による販路開拓などにも取り組んでいる。

5. 指標の達成状況に関する分析

【農業産出額】

農業産出額は、野菜や花きといった高単価な園芸作物を中心に作付面積の拡大が進んできたことから、増加傾向を示している。

特に、さが園芸888運動による園芸施設や機械の整備支援、トレーニングファームを活用した担い手育成、さらにはスマート農業技術の導入支援などが生産性や収益性の向上につながっている。

一方で、農地減少や主要作物である米・麦・大豆の価格低迷、担い手不足などの影響により、設定した目標額には到達できていない状況にある。今後もこれまでの施策をさらに発展させ、農業産出額の一層の拡大に向けて取り組んでいく。

【農業振興地域における農用地区域面積】

営農に必要な施設の設置、民間開発等による農振農用地区域からの除外の一方で、中山間地域等直接支払制度の対象地とするために編入を行ったことで、農用地の減少幅が抑えられ、優良農地の確保が図られた。

引き続き、農業振興地域の整備に関する法律での適正な運用を図り、優良農地の確保を図って行く。

6. 今後の方向性（第3次佐賀市総合計画への反映など）

担い手の育成と多様な人材育成を図り、労働力を確保に努め、先端技術や機器の導入によるスマート農業を推進することで、作業の効率化・省力化や農作物の高品質化を図る。また、消費者や実需者のニーズに応じた生産体系の構築により、地場産品のブランド化に磨きをかけ、販路拡大を図って行く。